

第15回 インフォメーション・ミーティング (2020年3月期中間期決算)

2019年12月5日



(東証第一部・札証：8524)



I 2020年3月期中間期決算の概要

1	連結損益サマリー	P1
2	業績予想に対する進捗状況	P2

II 現状の課題認識と対応

1	利回り低下による貸出金利の減少	P3
	ポートフォリオの改善～個人・中小企業貸出強化～	P4
2	役務取引等利益の未達	P6
	①ストックベースの資産形成支援・銀証連携	P7
	②ソリューション提供による法人役務	P8
3	一人当たり生産性の低下	P9
	店舗再編等の取組み	P10

III その他の施策

1	有価証券運用戦略	P11
2	アライアンス戦略～TSUBASAアライアンス～	P12
3	デジタル化への対応	P13
4	ESG・SDGsへの取組み	P14

IV 資本・配当政策

1	自己資本比率	P15
2	株主還元の方針	P16

(ご注意事項)

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てております。

1. 連結損益サマリー

(億円)

'19/9期は経費が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより、コア業務純益は4億円の減少。経常利益、中間純利益は、有価証券関係損益が減少したことを主因として、それぞれ前年比22億円、同19億円減少。

貸出金利息は利回り低下の影響から10億円の減少。

役員取引等利益は預り資産販売手数料の減少などにより2億円の減少。

その他業務利益は金融派生商品収益の増加などにより4億円の増加。

経費は人員の自然減や幅広い項目に亘る物件費の削減などにより7億円の減少。

有価証券関係損益は一部の株式で減損が発生したことにより17億円の減少。

	2017/9期 実績	2018/9期 実績	2019/9期 実績	前年同期比	中間期 業績予想
1 連結コア粗利益	454	446	434	▲12	431
2 資金利益	367	346	331	▲14	
3 貸出金利息	311	300	289	▲10	
4 有価証券利息配当金	73	57	48	▲9	
5 預金等利息(▲)	2	2	1	▲0	
6 役員取引等利益	79	84	81	▲2	
7 その他業務利益	7	16	20	+4	
8 経費(臨時処理分除く)(▲)	380	363	355	▲7	363
9 うち銀行人件費	150	148	141	▲7	
10 うち銀行物件費	187	178	174	▲3	
11 うち銀行税金	32	26	24	▲2	
12 連結コア業務純益	73	83	78	▲4	67
13 信用コスト(▲)	▲11	6	6	▲0	12
14 有価証券関係損益	14	7	▲9	▲17	
15 連結経常利益	119	98	75	▲22	65
16 親会社株主に帰属する中間純利益	94	70	50	▲19	42
17 連結コアOHR	83.75%	81.32%	81.92%	+0.60%	
18 連結ROE	4.59%	3.30%	2.40%	▲0.90%	
19 単体ROE	4.88%	3.36%	2.80%	▲0.56%	

・その他業務利益は、国債等債券関係損益を除く

・連結コアOHR = 経費(臨時処理分を除く) ÷ 連結コア粗利益

・連結ROE = 親会社株主に帰属する中間純利益 ÷ (期中平均自己資本 × 365 ÷ 期中日数) (期中平均自己資本は、期首・期末の平均値)

2. 業績予想に対する進捗状況

(億円)

【連結】	2019/9期 実績 ①	2020/3期 計画 ②	進捗率 ①÷②×100
連結コア粗利益	434	878	49.4%
経費（臨時処理分を除く）(▲)	355	720	49.3%
連結コア業務純益	78	158	49.3%
信用コスト(▲)	6	29	20.6%
経常利益	75	155	48.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	50	103	48.5%

(億円)

【単体】	2019/9期 実績 ①	2020/3期 計画 ②	進捗率 ①÷②×100
コア業務粗利益	411	822	50.0%
資金利益	336	655	51.2%
うち貸出金利息	290	582	49.8%
うち有価証券利息配当金	53	89	59.5%
役務取引等利益	61	148	41.2%
経費（臨時処理分を除く）(▲)	340	689	49.3%
コア業務純益	70	133	52.6%
除く投資信託解約損益	70	133	52.6%
信用コスト(▲)	▲2	10	-
有価証券関係損益	▲8	10	-
経常利益	79	150	52.6%
法人税等調整額等(▲)	33	45	73.3%
当期純利益	57	105	54.2%

① 道内中小・小規模企業向け貸出等への注力により
上期計画を概ね達成

- 低金利環境の長期化などにより利回りは低下したものの、積極的に取組んでいる道内中小企業向け貸出の増加などにより、貸出金利息は概ね計画通りとなった

② 保有株式の増配などにより上期計画を達成

- 政策投資・純投資株式などの配当見込みが上振れ

③ 預り資産収益の低調推移などにより上期計画未達

- 預り資産販売手数料、クレジットカード関連手数料などが計画を下回った

④ 物件費の削減などにより経費削減は上期計画を上
回って推移

- 人員の自然減による人件費減少や、幅広い項目に亘る物件費の減少などにより、経費支出は計画を下回った

⑤ 経営改善計画の進行などにより信用コストは計画を
下回って推移

- 新規発生・ランクダウン等 23億円
回収・ランクアップ等 ▲25億円

⑥ 保有株式の減損発生などにより計画を下回って推移

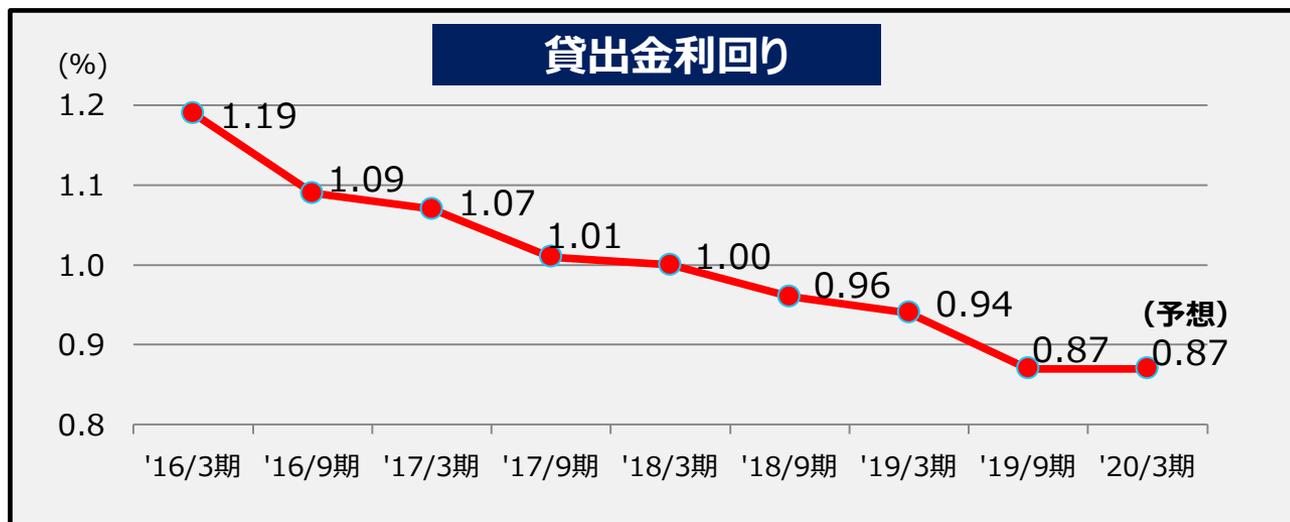
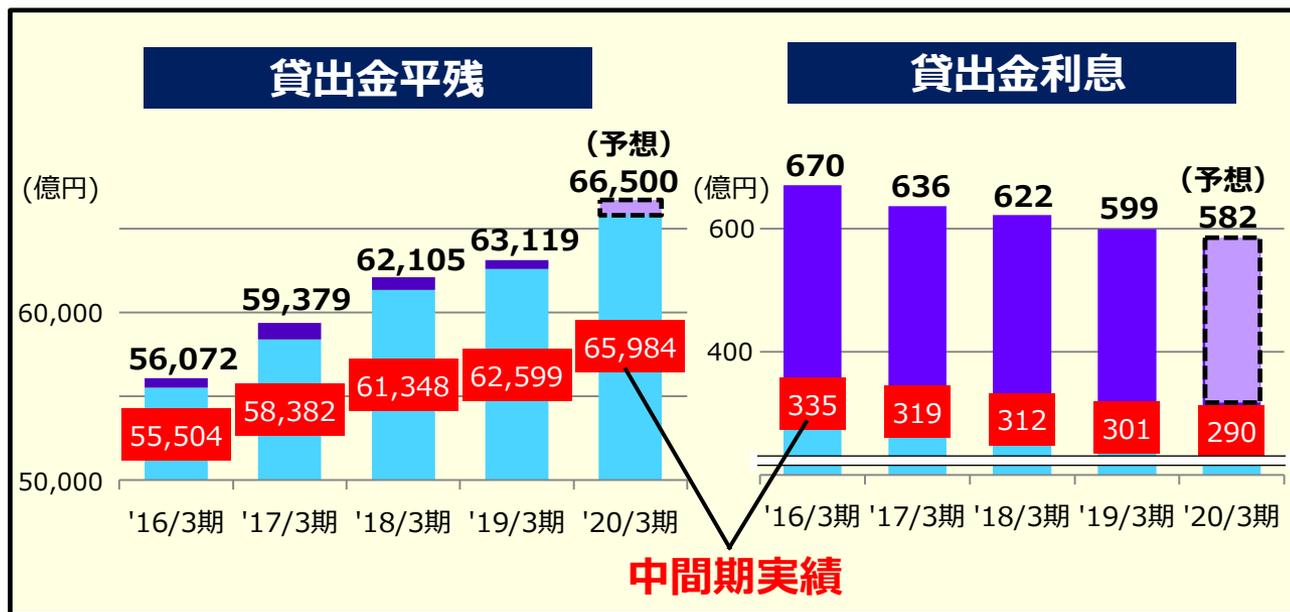
- 株式等償却▲27億円、株式等売却益3億円
国債等債券売却益21億円

課題 1. 利回り低下による貸出金利息の減少

貸出金の残高は毎期増加し続けており、今期も大きく伸長する見込みであるが、貸出金の利息は減少が続いている。

利回りの低い地公体等向け貸出の残高増加が大きいことに加え、低金利環境の長期化などにより、貸出金利回りの低下が続いていることが要因。

利回り低下に歯止めをかけ、貸出金利息を改善させていくことが課題。



※9月期は半期、3月期は通期の利回り

対応 1. ポートフォリオの改善 ～個人・中小企業貸出強化～

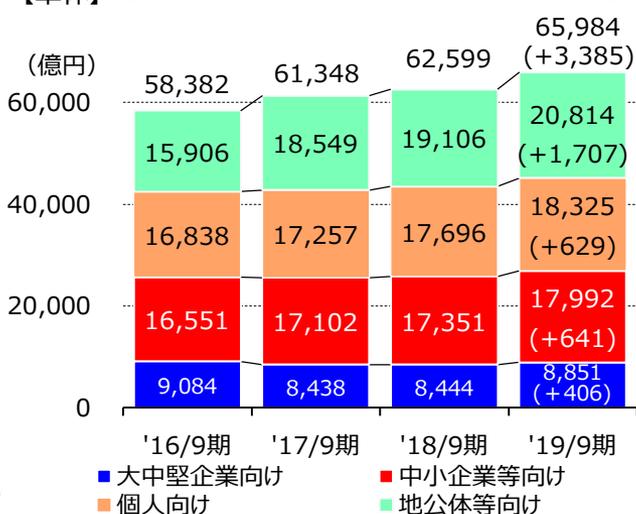
セクター別の貸出金平残では、地公体等向けの貸出が前年比+1,707億円と増加が最も大きい。

その主因は、政府向け貸出が約1,000億円増加したことによるもの。

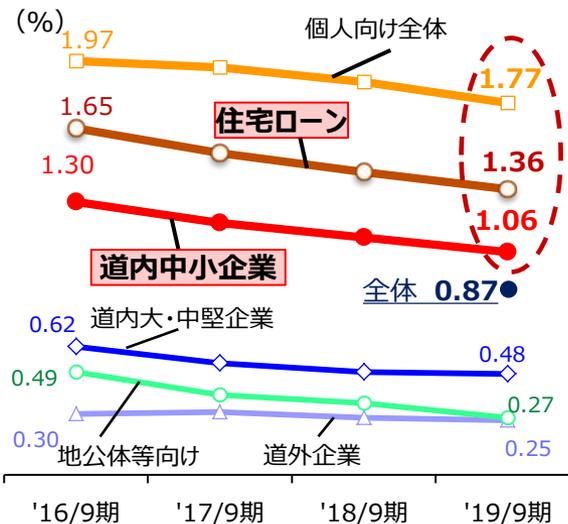
セクター別の貸出金の利回りは、地公体等向けは0.27%と道外企業に次ぎ低く、シェアアップにより利回りの高い住宅ローンや中小企業向け貸出へのウェイトを今以上に高めていく。

道内中小・小規模企業貸出の新規貸出における平均約定金利は、足下では下げ止まりを見せている。

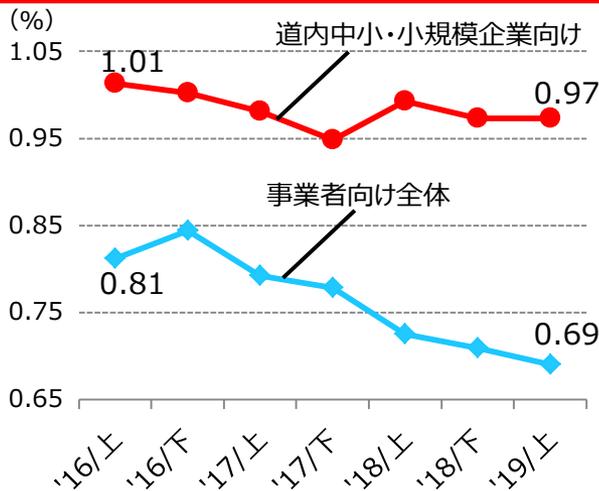
【セクター別・貸出金平残】



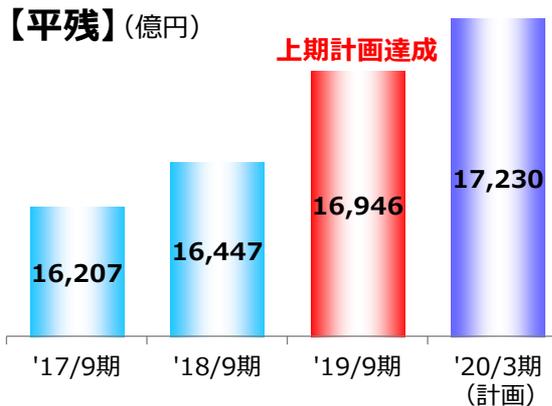
【セクター別・貸出金利回りの推移】



道内中小・小規模企業貸出
～新貸平均約定金利（半期毎）～



KPI : 道内中小・小規模企業貸出



対応 1. ポートフォリオの改善 ～個人・中小企業貸出強化～



道内中小企業向け貸出は、事業性を理解する取組みを中心に、引続き積極的に推進中。

'19/9期までの対話先数は、4,480先と上方修正後の計画を上回って進捗。

また、事業性理解に取り組んだ先に対する貸出平残の増加率は5.6%と、道内事業者全体の増加率を上回っており、引続き注力していく。

個人向け貸出では、住宅ローンを中心に推進中。'19/9期の住宅ローンの平残は計画を上回って進捗。

'18/5に導入した新たな団体信用生命保険の効果もあり、'19/9期の年率は3.8%と大きく伸長。

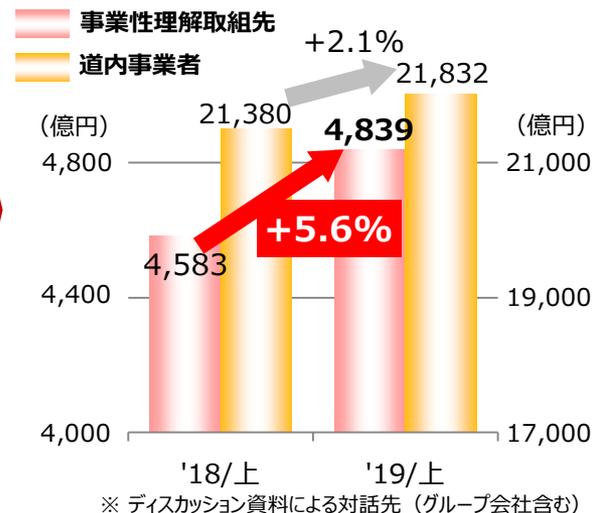
KPI : 事業性理解の活用による対話先数

【累計先数】



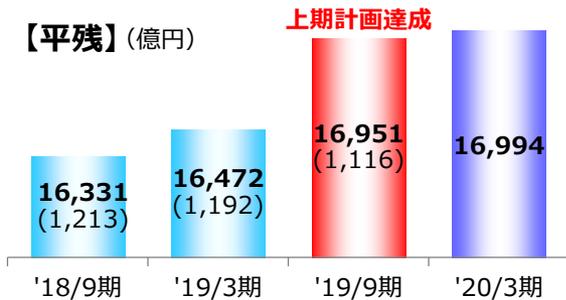
● 上方修正後の計画を上回って取り組み中

事業性理解取組先※の貸出平残増加率は高い



KPI : 住宅ローン

【平残】(億円)

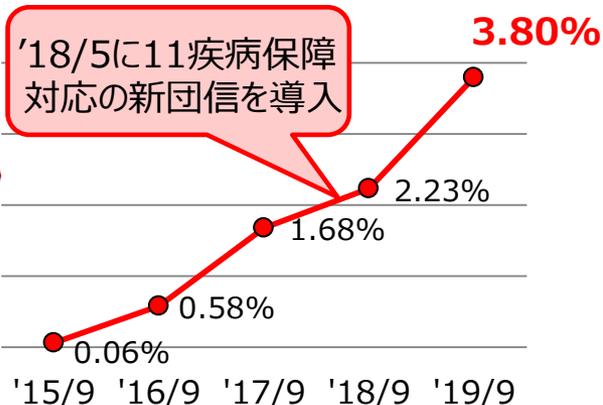


注) () 内のアパートローン平残を含む

● ラインナップの拡充により、引続き優位性を確保している団信を軸に推進中

【住宅ローンの平残年率】

(※アパートローンを含む)



課題 2. 役務取引等利益の未達

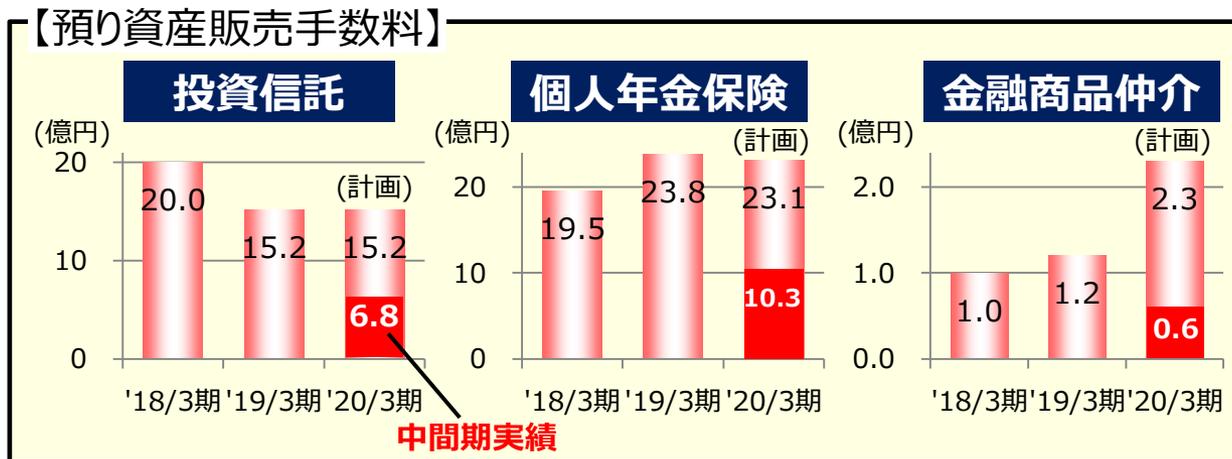
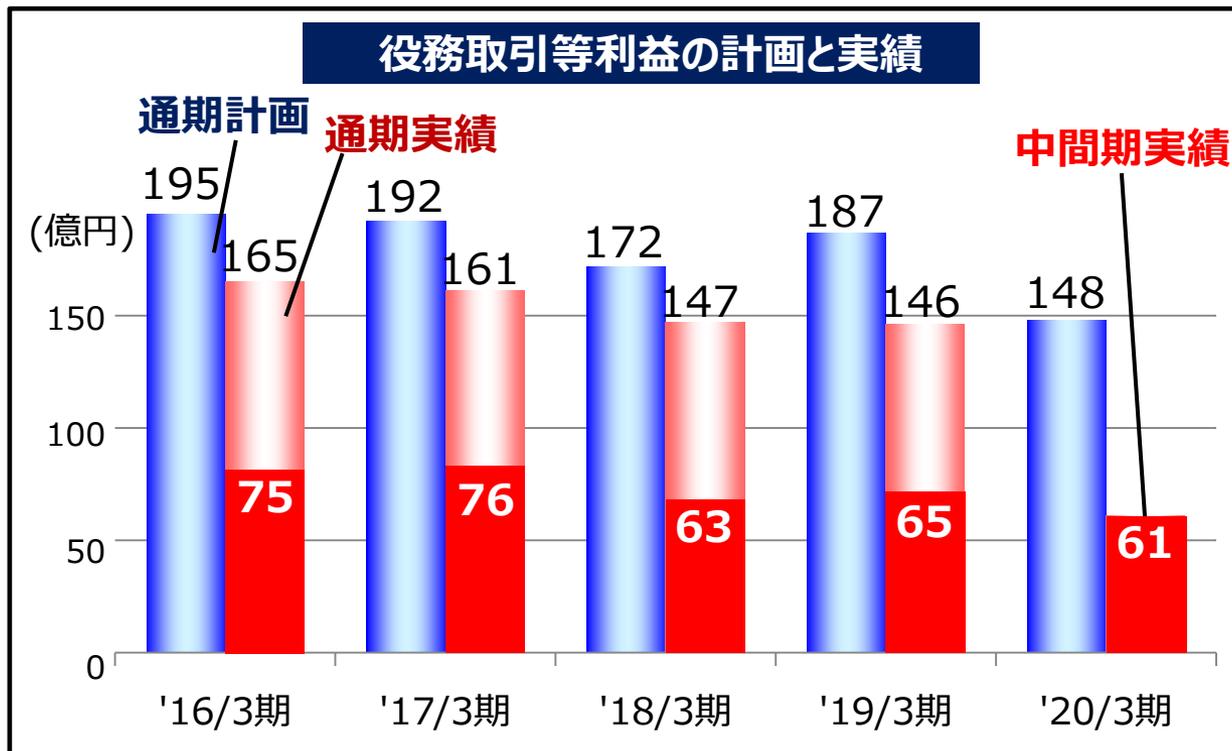
資産形成・運用支援をはじめとした役務取引等利益は、通期計画に対する実績未達が継続。

市況に左右される面もあるが、お客さまニーズのマーケティング不足や投入リソースを十分に活かしていないことが課題と認識。

預り資産販売手数料の実績は、今年度も計画を下回って進捗。

'19/10月で、完全子会社化から1年となる北洋証券との連携でも、金融商品仲介手数料が計画を下回っている。

人材の育成が遅れているなど、その連携は十分に発揮されていないと認識。



対応 2. ①ストックベースの資産形成支援・銀証連携

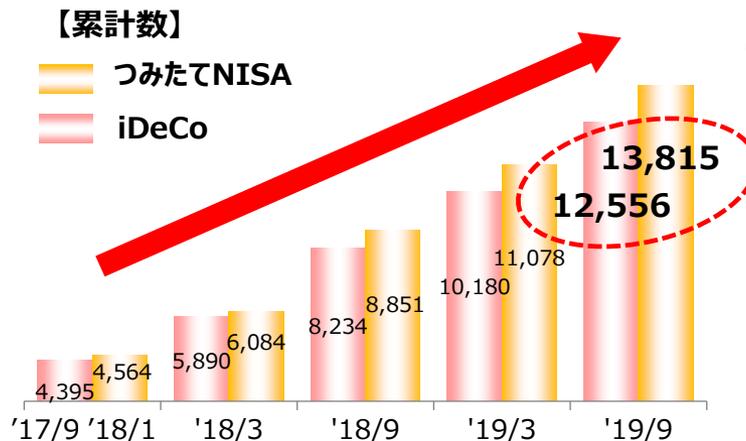
お客さまの資産形成に資する取組みとして、つみたてNISAやiDeCoの提案に注力し、それぞれ堅調に増加。

つみたてNISAは残高が着実に積み上がっており、ストックベースの増加を目指した資産形成・運用支援を軸に、安定的な収益確保を目指す。

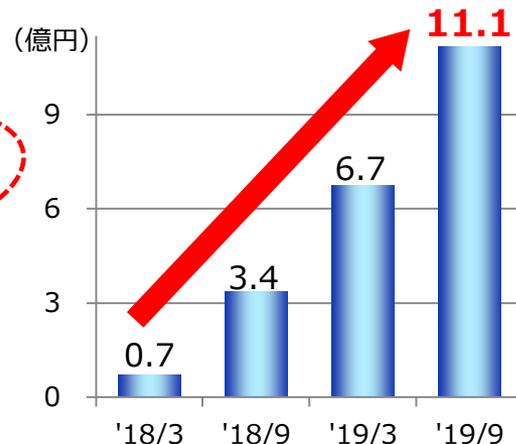
北洋証券との連携では、証券口座開設数を伸ばすことに加え、ニーズに合わせて、「仲介」のほかに「紹介」による提案も推進中。

'19/上期の北洋証券への紹介先数や紹介成約手数料は計画を上回っており、引続き様々なニーズに対応していく。

【つみたてNISAとiDeCoの件数】



【つみたてNISAの残高】

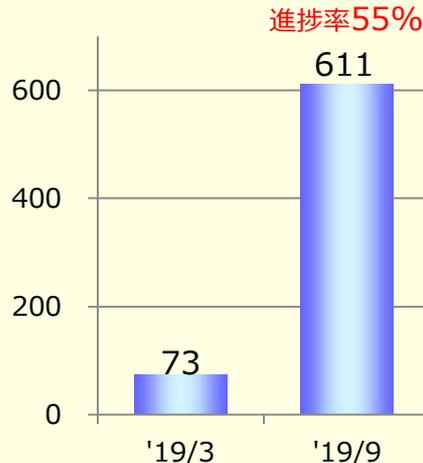


【銀証連携取引の状況】

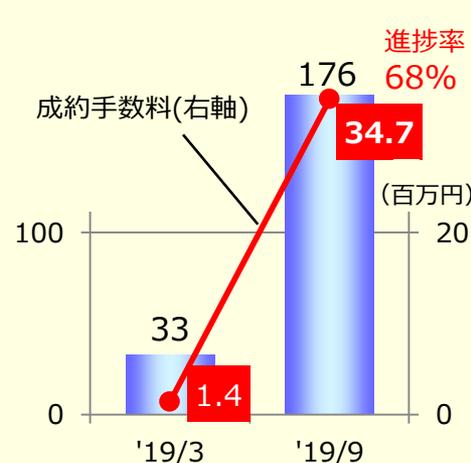
北洋証券口座開設数



北洋証券への紹介先数



紹介成約数・手数料



対応2. ②ソリューション提供による法人役務

法人の役務取引は、事業性理解を軸に、お客さまのニーズや課題に対応したソリューションの提供に注力。

'19/9期の法人役務収益は、概ね計画通り進捗中。

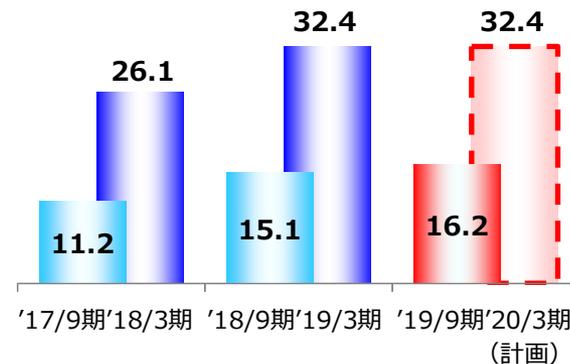
特に、M&A支援体制を強化。今年度より出向者を含め専担者を8名体制とし、面談回数も増やしている。

(株)日本M&Aセンター主催の「バンクオブザイヤー」において、2018年度の当行からの譲渡案件による協働受託件数が全国No.1となり「情報開発大賞」を受賞。

HKP※との連携による取組みも強化。事業承継コンサルのほか、人材紹介支援などにおける当行からの紹介先数、成約件数は順調に伸長。

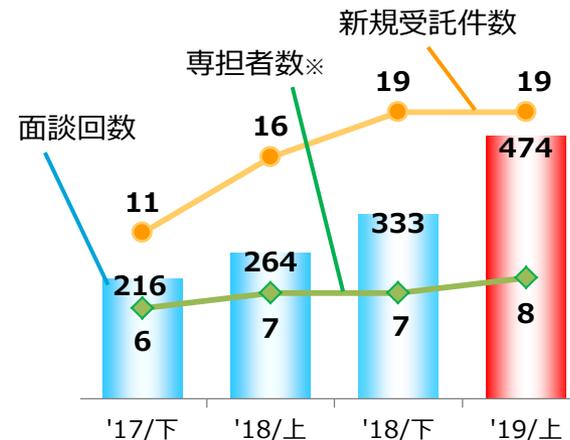
KPI : 法人役務収益

(億円)



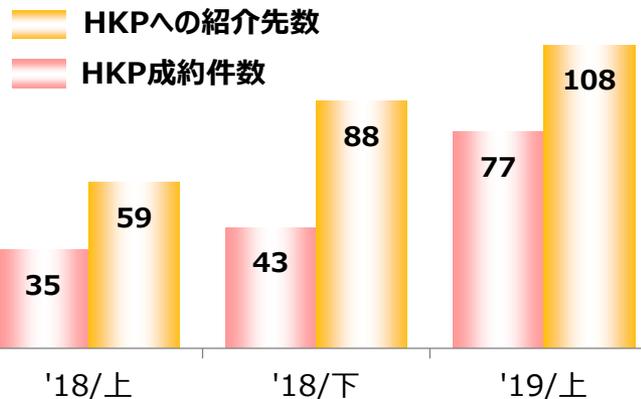
※ M&A、ビジネスマッチング、私募債、債権流動化、シンジケートローン、ファクタリング、法人向け生命保険、デリバティブ収益の合算

【M&A支援体制の強化】



※ (株)日本M&Aセンターからの出向専担者2名を含む

【HKP※との連携による取組み】



※(株)北海道共創パードナース：(株)日本人材機構との共同出資によるコンサル会社



(株)日本M&Aセンター主催
2018年度のバンクオブザイヤー
「情報開発大賞」(譲渡案件)
受賞

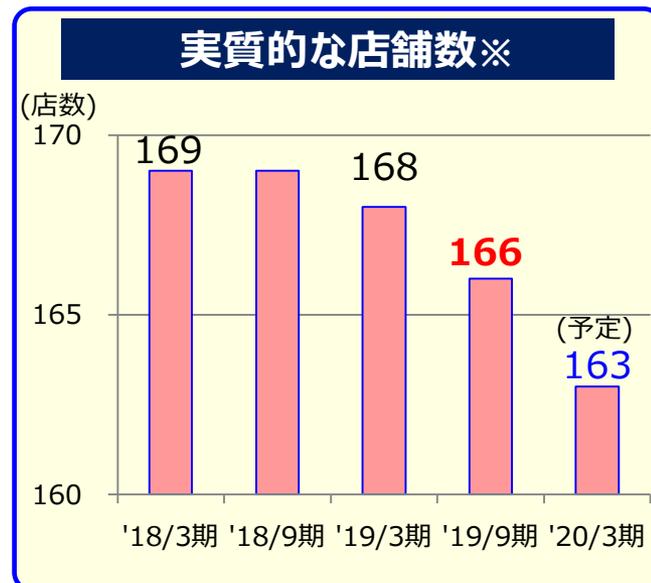
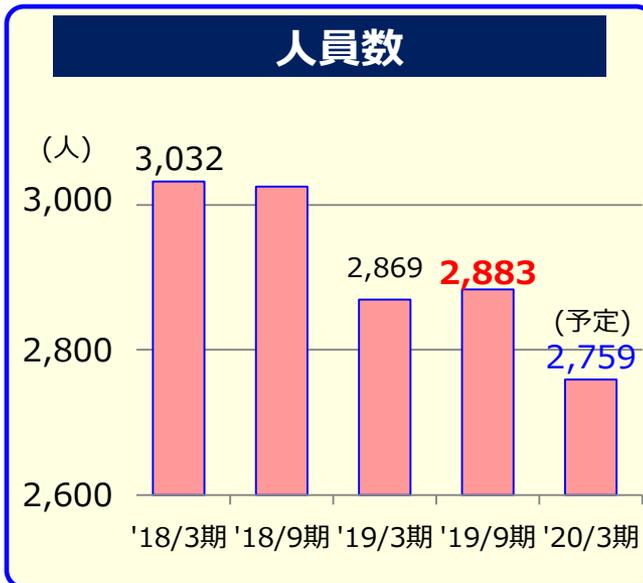
課題 3. 一人当たり生産性の低下

一人当たりの生産性を上げること
も課題。

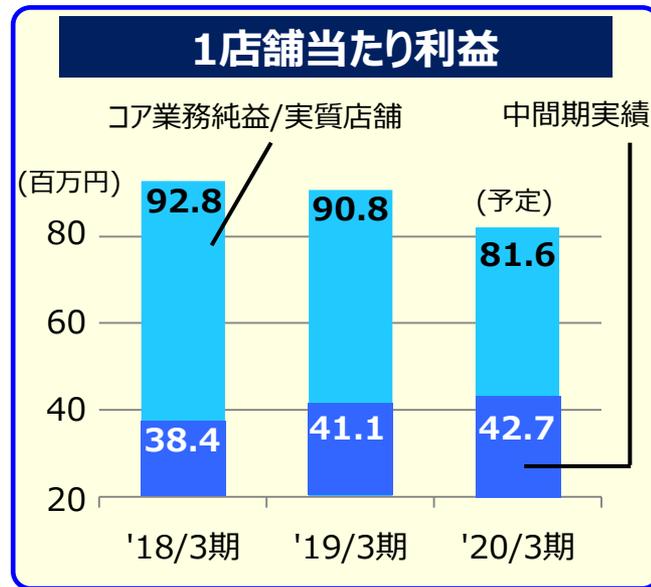
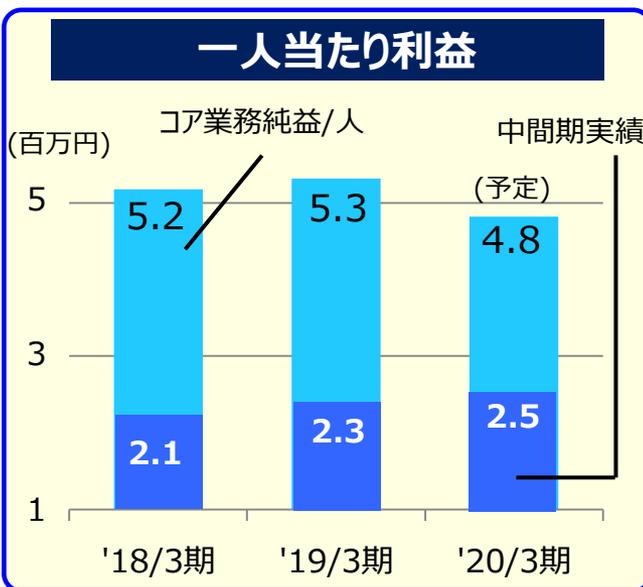
人員数は退職と採用の差により自然
減が続き、年間100名程度が減
少。

店舗数も、複数の店舗を集約し1つ
の店舗内で複数店舗が営業するブ
ランチインブランチ (BIB) を進めてお
り、実質的な店舗数は減少。

一方、一人当たり生産性は、コア業
務純益ベースで低下見通しで、1店
舗当たりの利益も同様の基調。



※BIB店舗は1店舗とカウント (出張所・駐在所は除く)



対応3. 店舗再編等の取組み

生産性向上にむけた取組みの一環として、お客さまの利便性や地域性等を踏まえながら、店舗などの効率的な運営に取組中。

店舗機能の集約では、これまでに3店舗の事業性融資業務を近隣の大型店に集約。現在さらに11店舗で取組中。

BIB方式による店舗集約では、4店舗で実施済み。'19年度中にさらに1~2店舗程度を実施予定。今後もこの取組みを進め、人員創出や物件費削減による収益改善につなげる。

ATM戦略も同様に、お客さまの利便性を確保しながら、適正なATM設置台数へ段階的に見直していく。

業務フローの見直し等による人員創出では当初の400人の目標を達成しているほか、将来のコスト削減につながる基幹系システムの共同化についても、'23/1の稼働に向けて着実に進んでいる

<お客さまの利便性・地域の事情も十分考慮の上、取組中>

【店舗機能の集約（事業性融資）】



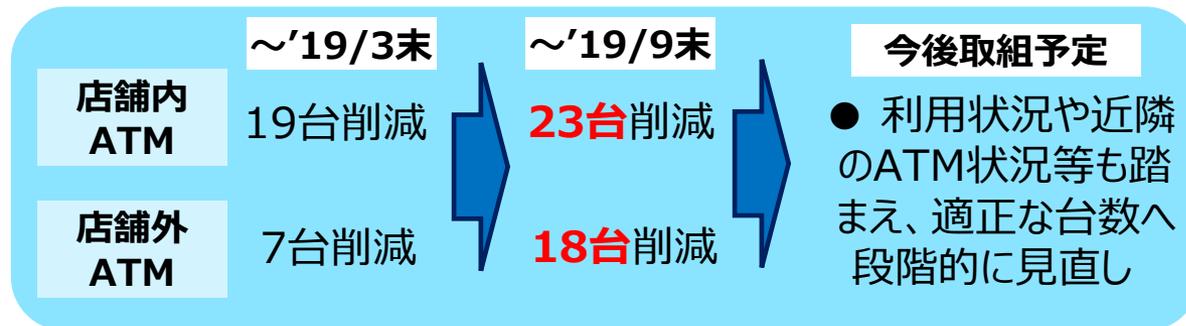
【店舗の集約（BIB※ = ブランチ・イン・ブランチ）】

- '19/3 : 千歳富丘支店 ⇒ 千歳中央支店内へ移転済
- '19/7 : 旭川北支店 ⇒ 春光支店内へ移転済
- '19/9 : 屯田支店 ⇒ 屯田北支店内へ移転済
- '19/11 : 永山北支店 ⇒ 永山中央支店内へ移転済
- '20/2 : 手宮支店 ⇒ 小樽中央支店へ移転（予定）

● '19年度中に今後**1~2店舗**程度のBIBを進める予定

※複数の店舗を集約し、1つの建物の中で複数店舗が営業活動を行う仕組み

【ATM戦略～設置台数の見直し～】



1. 有価証券運用戦略

有価証券運用は、「ローリスク運用」の方針を遵守しつつ、その中で安定的なリターンを目指す。

純投資株式・J-リートは、利益確定売りを実施しながらも、インカム確保を目指し、リートを中心に最大800億円まで積増す方針の下、堅調に推移中。

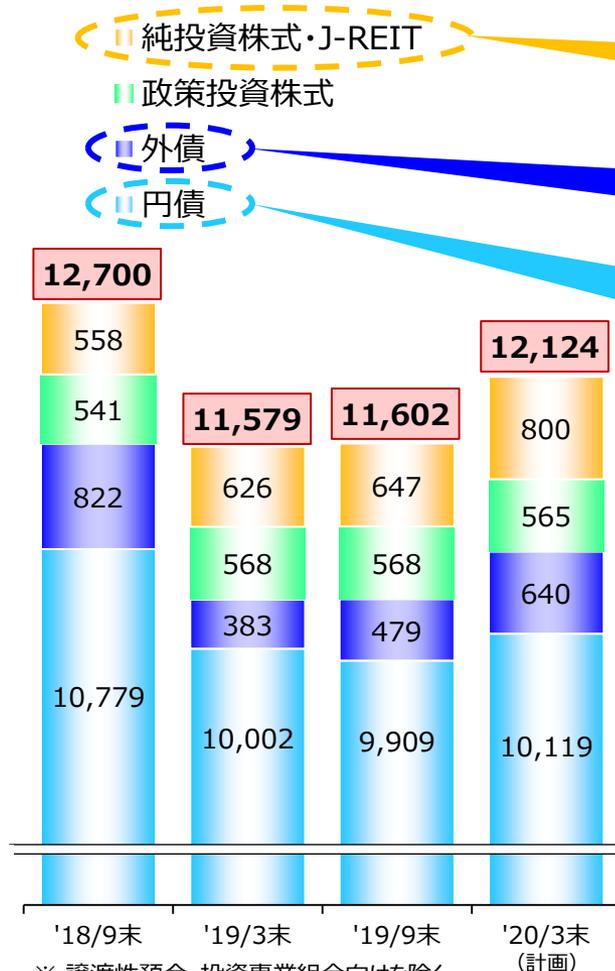
外債は、ユーロ債等の購入により残高は増加。下期はユーロ債の積上げは見送り、ドル建変動債等を追加投資する予定にあり、デュレーションは短期化する見通し。

円債は、償還再投資を実施し、超長期の国債や地方債（最大600億円のうち地方債は100億円を限度）を積増す方針にあり、デュレーションはやや長期化する見通し。

「ローリスク運用」の方針を遵守

⇒ 安定的なリターンを目指す

有価証券残高実績・計画 (億円)



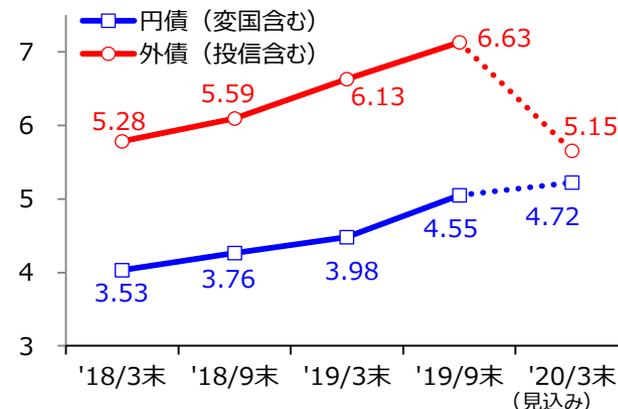
【2019年度下期 運用方針】

インカム確保を目指し追加投資
(最大800億円まで積増)

ユーロ債の積上げ見送り
ドル建変動等を追加購入

償還再投資を実施
20年債を最大600億円まで投資
(うち500億円は平準買い、20年地方債は最大100億円まで)

債券デュレーション (年)



2. アライアンス戦略 ～TSUBASAアライアンスの取組み～

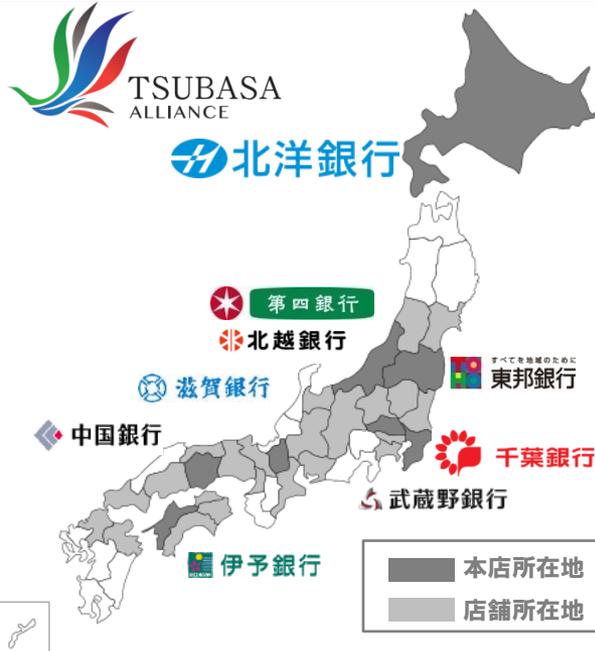
アライアンス戦略としては、地銀最大の規模となる「TSUBASAアライアンス」を中心に、幅広い情報や施策の連携により、経営統合に匹敵するシナジー効果を追及していく。

基幹系システムの共同化をはじめ、共同出資会社によるAPI共通基盤の活用策や新事業領域の開拓に向けた研究など、様々な施策を展開中。

直近では、各行が持つM&A情報を共有化するプラットフォームを構築し、お客さまの様々なニーズに対応可能となるよう、その連携を拡大。

今後も地域単独では困難な大型投資や間接部門の共同化、新ビジネスの創出など、協業を進めるとともに、さらなるコスト削減やサービスの向上にむけて、施策を積上げていく。

地銀最大のアライアンスを深化させ、さらなるシナジーを追求



【2019年3月期決算（連結ベース）
他行比較・総資産順（単位：兆円）】

	総資産	預金	貸出金
三菱UFJFG	311.1	180.1	107.4
三井住友FG	203.6	122.3	77.9
みずほFG	200.7	124.3	78.4
TSUBASA	65.7	54.1	41.8
りそなHD	59.1	51.1	36.1
三井住友トラストHD	57.0	31.9	29.0
ふくおかFG	20.8	14.0	12.9
コンコルディアFG	18.9	15.9	12.6
めぶきFG	17.3	14.3	11.1

～合計総資産はメガバンクにつづく～

TSUBASAアライアンス発足 加盟行拡大 '15/10 千葉・第四・中国 '16/3 伊予・東邦・北洋

- 基幹系システム共同化 新システム移行
('16/1 千葉、'17/1 第四、'17/5 中国)
(今後の予定： '23/1 北洋、'23年度 東邦)
- T&Iイノベーションセンター設立 ('16/7)
- TSUBASA FinTech共通基盤稼働 ('18/4)

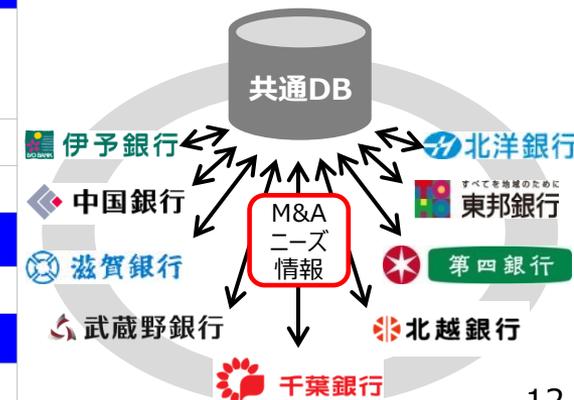
加盟行拡大 '18/4 北越

- 通帳アプリ導入 ('19/2 北洋・千葉、'19/4 第四、'19/5 中国)

加盟行拡大 '19/3 武蔵野、'19/5 滋賀

- M&A業務プラットフォーム構築 ('19/10) New

【M&A業務プラットフォーム】



3. デジタル化への対応

デジタル化の進展に対応した取組みでは、スマートフォンを活用したサービスの提供に注力。

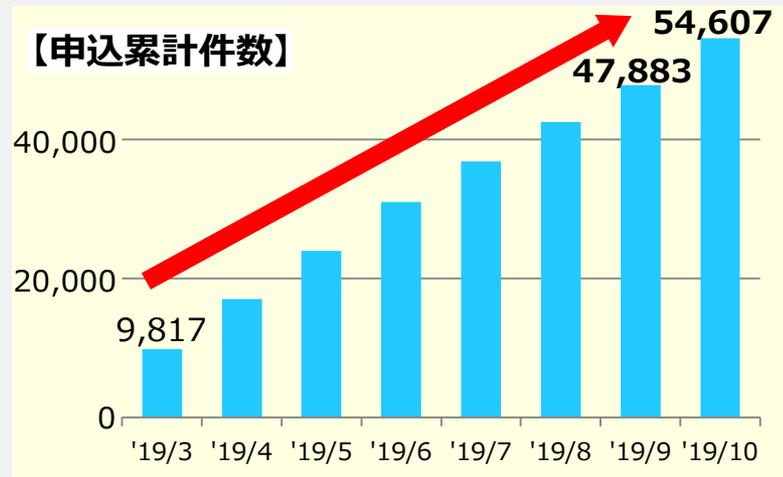
「TSUBASAアライアンス」の枠組みの中で開発したAPI共通基盤を活用して取組中。

'19/2にサービスを開始した、北洋銀行通帳アプリは、毎月着実にお取扱いが増えており、足下の利用状況では60,000件程度まで増加。

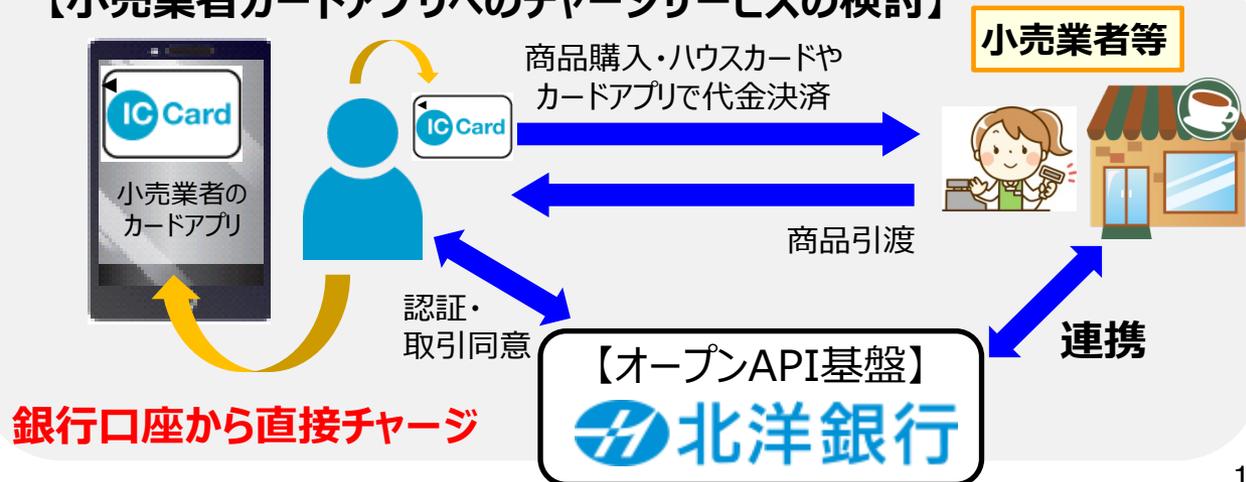
このほか、キャッシュレス決済関連では、地場の小売業者等と連携し、そのハウスカードや電子マネーカードアプリに、オープンAPIを活用して、銀行口座から直接チャージできるようなサービスの検討を進めている。

スマートフォンを活用した新たなサービスの開発

【北洋銀行通帳アプリ】（'19/2～）



【小売業者カードアプリへのチャージサービスの検討】



4. ESG・SDGsへの取組み

CSR基本方針の下、持続可能な社会の実現に貢献すべく、「ESG取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」を制定している。

CSR基本方針

北洋銀行SDGs宣言

ESG取組方針

SDGsに係る重点取組テーマ（5項目）

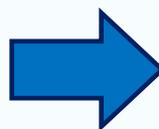
【①お客さまとの共通価値の創造】

道内経済の持続的成長に貢献

北洋SDGs推進ファンド

<実績> ('18/6~'19/11)

17先 約245百万円



New

第17号出資先
(2019年11月)
(浸透性コンクリート製品)

【②環境保全】 自然環境の維持・保全に貢献

地域ESG融資促進利子補給制度

New

<取扱開始> '19/11/15~

- 一定の要件を満たす省エネや再生可能エネルギーのための設備投資を行う事業者を対象に、貸付利率の最大1%、最長3年間の利子補給行う融資制度

【④教育文化】

質の高い教育文化の振興に貢献

学生向け金融教育

計 **52回 901名**
(2019年度 '19/11月まで)



(中学生の職業体験・札勘の様子)
('19/11)

【③医療福祉】

医療福祉の充実に貢献

サービス・ケア資格者の全店配置

資格認定者 **255名**

サービス・ケア・アテンダント	186名
サービス・ケア・キャスト	69名
	('19/11)



(サービス・ケア・アテンダント研修)
('19/7)

【⑤ダイバーシティ】

多様な人材活躍に向けた組織作り

女性職員の活躍促進

調査役クラス以上女性比率: **27.6%**
('20年度目標 25%) ('19/10)

外国人職員の活躍

外国人内定者2名

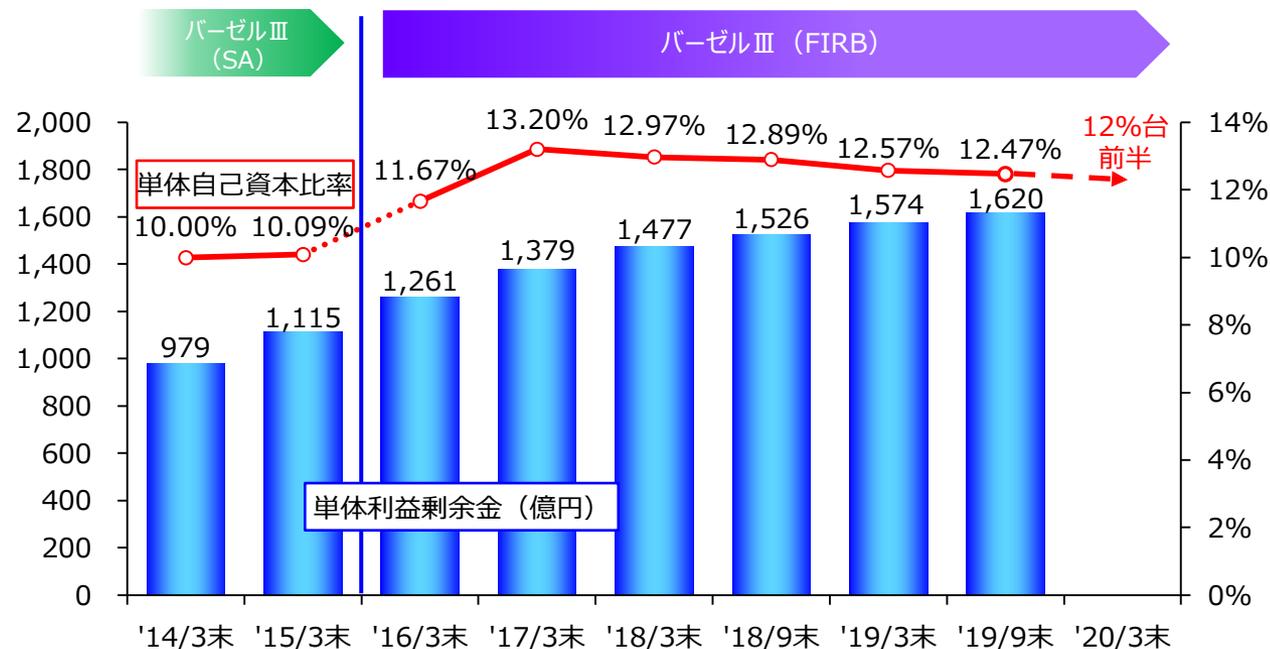


(2020年度入行予定者内定式)
('19/10)

1. 自己資本比率

'19/9末の単体自己資本比率は、貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加を主因として、12.47%となった。

'20/3末も、貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加を見込んでおり、自己資本比率は12%台前半となる見通し。



(単体)	'17/9末	'18/3末	'18/9末	'19/3末	'19/9末
自己資本比率	13.24%	12.97%	12.89%	12.57%	12.47%
自己資本(億円)	3,433	3,388	3,431	3,398	3,437
リスク・アセット等(億円)	25,914	26,105	26,619	27,026	27,563

2. 株主還元の方針

株主の皆さまへの総合的な利益還元を行うことが配当政策の基本方針。

'18年度より、これまでの業績連動配当制度に加え、総合的な利益還元の一環として、総還元性向40%を目標とした「自己株式の取得」を実施。

'20/3期の配当は、中間・期末ともに当初予想通りの普通配当金5.0円/株の見込み。

総還元性向の導入

総還元性向
⇒40%を目標

$$\text{総還元性向} = \frac{\text{年間の配当金総額} + \text{自己株式の取得額}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

業績連動配当制度

配当金

=

普通配当金

1株あたり
年間10円を予定

+

業績連動配当金

通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」が150億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途にお支払いする予定

配当実績および配当予想

